

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長				98,758,786	92,103,187	△ 6,655,599
				<0>	<0>	<0>
2. 新陳代謝	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	100,952	99,732	△ 1,220
			中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	470,260	904,439	434,179
		独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,453,008	1,750,008	297,000
				<0>	<0>	<0>
3. 技術革新	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,809,748	823,073	△ 986,675
			中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	1,599,991	1,599,991
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,604	17,806	202
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	62,342,817	61,600,018	△ 742,799
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	5,300,361	0	△ 5,300,361
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	14,166,920	13,943,499	△ 223,421
			<0>	<0>	<0>	
4. 基準認証	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,404,673	2,089,432	△ 315,241
			基準認証政策の推進に必要な経費	455,547	434,401	△ 21,146
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,284,014	7,334,014	50,000
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	1,620,000	0	△ 1,620,000
5. 経済産業統計	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	467,589	678,092	210,503
			中小商工業等統計調査に必要な経費	799,907	828,662	28,755
	経済産業局	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	65,366	0	△ 65,366
				<0>	<0>	<0>
				<0>	<0>	<0>

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位: 千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
				43,511,715	51,918,997	8,407,282
II. 産業育成				<0>	<0>	<0>
1. ものづくり	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	17,273,479	18,271,945	998,466
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	4,501,155	4,042,452	△ 458,703
			ものづくり産業振興に必要な経費	62,721	53,733	△ 8,988
2. データ利活用	経済産業本省	情報技術利活用促進	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	445,807	914,275	468,468
			情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	105,000	105,000
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,973,658	5,678,854	705,196
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,078,919	2,129,945	△ 948,974
			旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	1,399,606	0	△ 1,399,606
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	6,527,389	13,146,715	6,619,326	
3. サービス	経済産業本省	サービス産業強化費	サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	0	300,000	300,000
			中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	2,138,257	2,891,614	753,357
4. クールジャパン	経済産業本省	クールジャパン推進費	コンテンツ産業等強化に必要な経費	706,383	950,000	243,617
			国際博覧会事業参加等に必要な経費	2,404,341	3,434,464	1,030,123
				<0>	<0>	<0>

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
III. 産業セキュリティ				7,189,243	7,182,312	13,069
				<0>	<0>	<0>
1. サイバーセキュリティ	経済産業本省	サイバーセキュリティ対策推進費	サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要経費	2,444,021	2,524,229	80,208
			中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	0	399,828	399,828
				<0>	<0>	<0>
2. 産業保安・危機管理	経済産業本省	産業保安・危機管理費	産業保安・危機管理に必要な経費	3,830,329	3,609,366	△ 220,963
			産業保安の推進に必要な経費	844,892	600,000	△ 244,892
	産業保安監督官署	産業保安・危機管理費	産業保安・危機管理に必要な経費	50,001	48,889	△ 1,112
				<0>	<0>	<0>
IV. 対外経済				37,182,234	39,404,272	2,222,038
				<0>	<0>	<0>
1. 国際交渉・連携	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,818,359	2,320,088	△ 498,271
			対外経済政策に必要な経費	883,237	1,400,620	517,383
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	24,962,742	25,388,887	426,145
				<0>	<0>	<0>
2. 海外市場開拓支援・対内投資	経済産業本省	海外市場開拓支援費	海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,565,820	5,478,550	△ 87,270
			中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	0	1,704,607	1,704,607
		対内投資促進費	貿易保険に必要な経費	1,600,000	1,200,000	△ 400,000
			対内投資促進に必要な経費	34,727	39,064	4,337
				<0>	<0>	<0>
3. 貿易管理・重要技術マネジメント	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	271,522	272,463	941
			安全保障貿易管理等に必要な経費	1,045,827	1,599,993	554,166
				<0>	<0>	<0>
				<0>	<0>	<0>

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
V. 中小企業・地域経済				102,379,924	94,423,015	△ 7,956,909
				<0>	<0>	<0>
1. 経営革新・創業促進	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	52,608,350	44,990,948	△ 7,617,402
				<0>	<0>	<0>
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,697,736	17,552,260	△ 145,476
				<0>	<0>	<0>
2. 事業環境整備	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	21,578,987	23,162,357	1,583,370
				<0>	<0>	<0>
3. 経営安定・取引適正化	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費	4,437,399	4,318,161	△ 119,238
				<0>	<0>	<0>
4. 地域産業	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,929,807	1,311,966	△ 1,617,841
					<0>	<0>
		地域経済活性化に必要な経費	142,645	92,323	△ 50,322	
				<0>	<0>	<0>
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	2,985,000	2,995,000	10,000
				<0>	<0>	<0>

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
VI. エネルギー・環境				163,022,002	161,731,391	△ 1,290,611
				<477,979,040> の内数	<450,565,000> の内数	<△27,414,040> の内数
1. 資源・燃料	資源・エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	752,914	524,431	△ 228,483
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	<0>	<0>	<0>
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	3,703,836	3,800,000	96,164
				<0>	<0>	<0>
				0	0	0
				<477,979,040> の内数	<450,565,000> の内数	<△27,414,040> の内数
2. 新エネルギー・省エネルギー	資源・エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0
				<477,979,040> の内数	<450,565,000> の内数	<△27,414,040> の内数
3. 電力・ガス	資源・エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	140,459,392	135,290,056	△ 5,169,336
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<0>	<0>	<0>
				17,691,608	21,709,944	4,018,336
				<0>	<0>	<0>
4. 環境	経済産業本省	環境政策推進費	中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	336,625	347,777	11,152
			環境政策の推進に必要な経費	<0>	<0>	<0>
			77,627	59,183	△ 18,444	
				<0>	<0>	<0>

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
				280,583,877	273,180,815	△ 7,403,062
VII. 生活安全				<0>	<0>	<0>
2. 商取引安全	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	181,800	250,000	68,200
				<0>	<0>	<0>
			消費者行政の推進に必要な経費	279,820,246	272,382,984	△ 7,437,262
			<0>	<0>	<0>	
3. 化学物質管理	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	464,364	434,496	△ 29,868
				<0>	<0>	<0>
			化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	117,467	113,335	△ 4,132
			<0>	<0>	<0>	
計				1,210,586,801	1,170,508,969	△ 40,077,832

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 元年度予算額は、2年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 元年度予算額は、当初予算額である。